



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
 コード番号 8945 URL <http://www.svataku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 笹 晃弘
 (氏名) 竹村 清紀
 配当支払開始予定日

TEL 03-5229-8700
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	6,383	3.9	548	24.5	605	29.5	305	44.9
25年6月期	6,146	0.0	440	△17.5	467	△12.7	211	△31.4

(注) 包括利益 26年6月期 335百万円 (7.4%) 25年6月期 312百万円 (△2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	76.46	72.20	14.5	12.3	8.6
25年6月期	53.52	50.70	10.9	10.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,070	2,302	44.7	561.46
25年6月期	4,778	2,007	41.0	493.34

(参考) 自己資本 26年6月期 2,264百万円 25年6月期 1,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	554	△248	△111	1,855
25年6月期	179	△375	94	1,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	75	35.5	4.1
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	80	26.2	3.8
27年6月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		25.6	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,303	6.5	253	△6.0	261	△5.3	157	△3.2	38.60
通期	6,926	8.5	569	3.8	608	0.5	365	19.4	89.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	6,170,700 株	25年6月期	6,112,800 株
② 期末自己株式数	26年6月期	2,137,348 株	25年6月期	2,137,348 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,000,668 株	25年6月期	3,945,404 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,161	5.8	381	13.2	426	17.8	251	36.5
25年6月期	2,987	2.2	336	△26.3	362	△21.1	184	△28.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	62.92	59.41		
25年6月期	46.74	44.28		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年6月期	3,962	2,058	51.0	501.01				
25年6月期	3,711	1,817	47.7	445.65				

(参考) 自己資本 26年6月期 2,020百万円 25年6月期 1,771百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,654	8.4	194	△9.0	116	△8.4	28.67
通期	3,518	11.3	442	3.6	265	5.3	65.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀の金融政策の効果により企業業績の改善や個人消費の持ち直しがみられ、また、4月からの消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動も限定的であったことから、景気は回復の動きが見られました。しかしながら、海外における政情不安や新興国の景気減退等、わが国の景気を下押しするリスクもあることから、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、社宅アウトソーシング事業のサービス継続体制の拡充を引き続き推進し、基盤事業としての継続的な規模拡大を図りながら、新規顧客獲得に注力するとともに既存顧客の深耕に努め、長期的な視点に立った新たなサービスの構築を推進してまいりました。加えて、施設管理サービスの品質・価値最大化を図りつつ、新規受託の拡大と既存ストックからの収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は63億83百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は5億48百万円（同24.5%増）、経常利益は6億5百万円（同29.5%増）、当期純利益は3億5百万円（同44.9%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

社宅管理事務代行業業

社宅管理事務代行業業は、緩やかな景気回復のもと依然として社宅アウトソーシングの導入を新たに検討する企業やリプレースを検討する企業が増加傾向にありました。こうした中、高いリピート率を維持しながら、コスト削減提案となる「マーカスさん」等の推進を行うとともに、オペレーション上の付加価値向上など競争優位性を高めることで他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、売上面では受託収入が概ね順調に推移したことから売上高は31億61百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、利益面につきましては、一部経費を先送りしたこともあり、営業利益は3億81百万円（同13.2%増）となりました。

施設総合管理事業

施設総合管理事業は、建物の老朽化にともなう安全意識の高まりや、居住者の高齢化による共助・互助意識の広がりから、多岐にわたる建物管理サービスへの要望が強まっております。こうした中、居住者ニーズに応えるべく、管理サービスの品質向上や付加価値の最大化に向け鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上面ではリプレースによる新規受託数の獲得による拡大と、大規模修繕工事などの計画修繕工事が堅調であったことから、一部管理物件の値下げ要請や解約、及び小規模修繕工事の先送り（顧客の設備更新意欲の減退）などによる減少分をほぼカバーすることができ、売上高は32億26百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、利益面につきましては、のれん償却が終了したことから営業利益は1億65百万円（同61.0%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国経済は、次第に経済政策の効果が発現するなかで企業収益の改善や雇用情勢の改善など、緩やかに回復していくことが期待されますが、米国の金融緩和縮小による影響など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な事業環境が続くものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を推進するとともに、グループの社会的評価の向上を目指し、それを支える人材の強化および次世代人材の育成を推進してまいります。社宅管理事務代行業業の競争優位性を維持し、基盤事業としての更なる拡大をはかるとともに、施設総合管理事業においてはリプレースによる新規受注の強化とお客様満足度向上を図ってまいります。

社宅管理事務代行業業においては、経営環境の改善を背景に引き続き堅調に推移するものと予想されます。一方で、施設総合管理事業においては、建物維持管理コスト低減への見直し要請や快適環境の実現といった品質向上への要求が依然強い中、リプレースによる新規顧客の獲得による管理受託数の増や適切な長期修繕計画に基づく受注が期待できるものの、居住者の経費削減や修繕工事関連の先送り傾向が見られることなどから、売上高は69億26百万円（前期比8.5%増）、営業利益は5億69百万円（同3.8%増）、経常利益は6億8百万円（同0.5%増）、当期純利益は3億65百万円（同19.4%増）を予想しております。

なお、当社は、平成25年9月に第5次中期経営計画を公表しましたが、当期の業績及び今後の事業環境の変化を踏まえ、平成29年6月期に向けた第6次中期経営計画を公表しましたので、ご参照ください。

(<http://www.syataku.co.jp/toinvestors/index.html>)

(注)本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、50億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加し、38億84百万円となりました。これは、関係会社への短期貸付金が1億10百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し11億85百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価及び株式購入にともない投資有価証券が77百万円増加したこと、及び保険積立金が50百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、27億68百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し25億56百万円となりました。これは主に、前受金68百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し2億12百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、23億2百万円となりました。

これは主に、当期純利益の発生等により利益剰余金が2億30百万円増加したこと、保有株式時価増加によりその他有価証券評価差額金が29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加し、当連結会計年度末には18億55百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は5億54百万円（前連結会計年度は1億79百万円の資金の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益5億54百万円、営業立替金の減少による増加2億20百万円及び法人税等の支払額1億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は2億48百万円（前連結会計年度は3億75百万円の資金の支出）となりました。これは主として、貸付けによる支出1億10百万円、保険積立金の積立による支出50百万円、固定資産の取得による支出61百万円及び投資有価証券取得による支出40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は1億11百万円（前連結会計年度は94百万円の資金の増加）となりました。これは主として、短期借入金の純減が44百万円、配当金の支払額が75百万円あったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	41.0	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	58.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.9	98.8

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。その基本的な考え方は、長期的発展の礎となる必要不可欠な成長投資の実行を優先し、そのための内部留保を確保しつつ、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業展開の中で生み出される収益を総合的に勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元します。

配当の方針につきましては、連結当期純利益に対する配当性向の基準を25%以上とし、安定的継続的な株主還元の充実を図っていく所存であります。また、新たな指標として、連結株主資本配当率（DOE）4.0%を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当目標とします。

上記方針に基づき、平成26年6月期につきましては1株当たり期末配当額を前期より1円増配し、1株当たり20円とさせていただきます。予定しております。

また、平成27年6月期の1株当たり年間配当額につきましては、期末配当23円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

SUNNEXTAグループは、『新たな価値を創造し、世の中の標準に進化させる取組みを通じて社会に貢献する』ことをミッションとしております。

その上で中期的な経営の基本方針として、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、グループの社会的評価の向上を目指し、それを支える人材の強化および次世代人材の育成を推進することとしております。

また、加速する経営環境の変化に対処し、長期的な展望に立って、グループ全体の収益構造の変革と、それに相応しいグループガバナンス体制への変革に取り組んでいくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「売上高」及び「営業利益」を最も重要な経営指標と位置づけ、その拡大を目指しております。また、成長の過程においてもより効率的な経営に腐心し、健全な財務体質の確保と持続的成長を目指す観点から「売上高営業利益率」と「自己資本比率」を重要な経営指標と位置づけ、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、『第二の創業プロジェクト』を平成25年7月に始動し、強固な顧客基盤によって支えられている二つのストックビジネスを、さらに裾野を広げた総合アウトソーシング事業として拡大するとともに、住まいと暮らしを支援するような新たなサービスを創出、提供することを宣言し、取り組んでおります。

そしてその根底には、創業期より大切にしてきた「顧客の声に学び、顧客のニーズに応える」取組みがあり、『カスタマーバリューの拡大』と『オペレーショナルエクセレンスの追究』を戦略の基本にしております。また、ベンチャースピリッツを大切にしながら新しいストックビジネスの創出への機動的な投資を戦略的に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、社宅管理事務代行サービスや人事・総務関連の総合アウトソーシングサービス、施設総合管理サービスなどを展開するトータル・アウトソーシング・サービスのリーディングカンパニーとして、次のスタンダードとなる新たな価値・サービスを創造し、顧客の期待に応えるべく、グループ全体の確固たる成長基盤の充実が重要であると認識しております。

そうした状況の中、当社グループでは以下の4点を企業集団共通の対処すべき課題と認識し、取り組んでおります。

- ① 将来の中核事業となるような第3、第4のビジネスの創出と育成
- ② 中核人材の育成と次世代人材の育成
- ③ グループガバナンス体制への変革
- ④ 経営スピードの加速化

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,862	1,879,835
売掛金	214,849	230,793
未収入金	193,146	200,594
営業立替金	1,390,769	1,169,908
商品及び製品	15,843	39,206
仕掛品	4,002	5,642
原材料及び貯蔵品	4,699	4,284
繰延税金資産	47,508	46,262
その他	191,535	310,677
貸倒引当金	△2,931	△2,833
流動資産合計	3,745,286	3,884,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,046	165,796
減価償却累計額	△118,022	△124,090
建物（純額）	41,024	41,706
工具、器具及び備品	196,642	222,589
減価償却累計額	△144,205	△165,608
工具、器具及び備品（純額）	52,436	56,981
土地	20,697	20,697
有形固定資産合計	114,158	119,386
無形固定資産		
のれん	1,401	—
その他	176,991	183,916
無形固定資産合計	178,393	183,916
投資その他の資産		
投資有価証券	343,493	420,746
関係会社株式	86,960	86,960
繰延税金資産	69,236	72,795
その他	240,812	301,996
投資その他の資産合計	740,501	882,498
固定資産合計	1,033,053	1,185,801
資産合計	4,778,339	5,070,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,144	241,515
短期借入金	975,000	931,000
未払金	266,649	238,628
未払法人税等	74,437	157,162
営業預り金	512,200	491,518
預り金	55,993	55,027
前受金	275,290	206,355
賞与引当金	26,097	28,314
役員賞与引当金	30,669	33,961
その他	131,673	172,653
流動負債合計	2,591,156	2,556,137
固定負債		
繰延税金負債	16,210	35,701
退職給付引当金	163,960	176,322
固定負債合計	180,170	212,023
負債合計	2,771,327	2,768,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,140	632,169
資本剰余金	373,988	382,017
利益剰余金	1,653,349	1,883,716
自己株式	△756,428	△756,428
自己株式申込証拠金	—	27,230
株主資本合計	1,895,049	2,168,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,212	95,865
その他の包括利益累計額合計	66,212	95,865
新株予約権	45,751	37,440
純資産合計	2,007,012	2,302,011
負債純資産合計	4,778,339	5,070,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,146,077	6,383,452
売上原価	4,915,504	5,127,333
売上総利益	1,230,573	1,256,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,300	113,979
給料及び手当	156,971	163,195
賞与引当金繰入額	2,402	3,305
役員賞与引当金繰入額	32,355	33,961
貸倒引当金繰入額	△49	△98
退職給付費用	232	257
のれん償却額	88,636	1,401
その他	400,064	391,296
販売費及び一般管理費合計	789,914	707,299
営業利益	440,658	548,819
営業外収益		
受取利息	744	2,062
受取配当金	6,846	8,169
受取手数料	1,028	1,016
投資事業組合運用益	84	14,052
補助金収入	20,800	27,198
その他	1,456	5,737
営業外収益合計	30,960	58,237
営業外費用		
支払補償費	3,285	1,420
その他	618	78
営業外費用合計	3,903	1,499
経常利益	467,715	605,556
特別利益		
投資有価証券売却益	7,487	60
固定資産売却益	1,789	—
新株予約権戻入益	1,706	62
特別利益合計	10,983	122
特別損失		
固定資産除却損	3,851	1,388
投資有価証券売却損	78	—
減損損失	58,068	—
特別功労金	—	49,998
特別損失合計	61,997	51,386
税金等調整前当期純利益	416,701	554,292
法人税、住民税及び事業税	207,772	247,634
法人税等調整額	△2,233	757
法人税等合計	205,538	248,391
少数株主損益調整前当期純利益	211,162	305,900
当期純利益	211,162	305,900

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,162	305,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,218	29,653
その他の包括利益合計	101,218	29,653
包括利益	312,381	335,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,381	335,554
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	603,250	350,499	1,517,837	△537,527	-	1,934,060
当期変動額						
新株の発行	20,889	20,889				41,779
剰余金の配当			△75,650			△75,650
当期純利益			211,162			211,162
自己株式の取得				△251,662		△251,662
自己株式の処分		2,598		32,761		35,359
自己株式申込証拠金の 入金						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	20,889	23,488	135,512	△218,901	-	△39,011
当期末残高	624,140	373,988	1,653,349	△756,428	-	1,895,049

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△35,006	△35,006	35,972	1,935,026
当期変動額				
新株の発行				41,779
剰余金の配当				△75,650
当期純利益				211,162
自己株式の取得				△251,662
自己株式の処分				35,359
自己株式申込証拠金の 入金				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	101,218	101,218	9,778	110,997
当期変動額合計	101,218	101,218	9,778	71,986
当期末残高	66,212	66,212	45,751	2,007,012

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	624,140	373,988	1,653,349	△756,428	-	1,895,049
当期変動額						
新株の発行	8,029	8,029				16,058
剰余金の配当			△75,533			△75,533
当期純利益			305,900			305,900
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式申込証拠金の 入金					27,230	27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	8,029	8,029	230,367	-	27,230	273,655
当期末残高	632,169	382,017	1,883,716	△756,428	27,230	2,168,704

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	66,212	66,212	45,751	2,007,012
当期変動額				
新株の発行				16,058
剰余金の配当				△75,533
当期純利益				305,900
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式申込証拠金の 入金				27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,653	29,653	△8,310	21,342
当期変動額合計	29,653	29,653	△8,310	294,998
当期末残高	95,865	95,865	37,440	2,302,011

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,701	554,292
減価償却費	81,295	75,626
株式報酬費用	30,081	—
新株予約権戻入益	△1,706	△62
減損損失	58,068	—
のれん償却額	88,636	1,401
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△49	△98
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,382	2,216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7,359	3,291
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,388	12,362
受取利息及び受取配当金	△7,591	△10,232
支払利息	5,191	5,635
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,409	△60
投資事業組合運用損益（△は益）	△84	△14,052
固定資産除却損	3,851	1,388
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,789	—
特別功労金	—	49,998
売上債権の増減額（△は増加）	47,786	△15,943
仕入債務の増減額（△は減少）	△64,833	7,694
営業立替金の増減額（△は増加）	△264,695	220,860
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,606	△24,588
前受金の増減額（△は減少）	△13,220	△68,934
営業預り金の増減額（△は減少）	18,835	△20,682
その他	65,843	△64,389
小計	457,670	715,726
利息及び配当金の受取額	7,771	14,873
利息の支払額	△5,313	△5,606
特別功労金の支払額	—	△4,954
法人税等の支払額	△280,252	△166,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,876	554,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△4
有形固定資産の取得による支出	△48,696	△23,238
無形固定資産の取得による支出	△74,632	△38,537
有形固定資産の売却による収入	10,017	—
投資有価証券の取得による支出	△26,614	△40,865
投資有価証券の売却による収入	36,546	129
関係会社株式の取得による支出	△46,600	—
貸付けによる支出	△130,000	△110,000
保険積立金の積立による支出	△102,368	△50,118
その他	6,641	14,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,712	△248,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	398,000	△44,000
株式の発行による収入	22,996	7,809
自己株式の取得による支出	△251,662	—
配当金の支払額	△75,306	△75,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,027	△111,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△101,807	193,967
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,411	1,661,604
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,604	1,855,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ダイワード株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

株式会社スリーS

株式会社コム・アンド・コム

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日において入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

イ平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～8年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各社で独立した単一事業を取り扱っており、会社単位で戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは各社の事業区分である「社宅管理事務代行業業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「社宅管理事務代行業業」は、社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行っております。「施設総合管理事業」は、マンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事務代行業業	施設総合管理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,987,423	3,158,653	6,146,077	—	6,146,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	424	4,306	4,730	(4,730)	—
計	2,987,848	3,162,959	6,150,807	(4,730)	6,146,077
セグメント利益	336,659	102,747	439,406	1,251	440,658
セグメント資産	2,857,725	1,946,694	4,804,419	(26,079)	4,778,339
その他の項目					
減価償却費	67,839	13,455	81,295	—	81,295
のれんの償却額	—	88,636	88,636	—	88,636
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	66,596	1,076	67,673	—	67,673

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理事 務代行事業	施設総合管 理事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,161,347	3,222,104	6,383,452	—	6,383,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	576	4,371	4,947	(4,947)	—
計	3,161,923	3,226,475	6,388,399	(4,947)	6,383,452
セグメント利益	381,166	165,423	546,590	2,228	548,819
セグメント資産	3,108,467	1,989,829	5,098,296	(28,123)	5,070,172
その他の項目					
減価償却費	67,580	8,045	75,626	—	75,626
のれんの償却額	—	1,401	1,401	—	1,401
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85,063	4,104	89,167	—	89,167

（注）1．調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業	合計
減損損失	58,068	—	58,068

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	—	88,636	88,636
当期末残高	—	1,401	1,401

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	—	1,401	1,401
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）	
1株当たり純資産額	493.34円	1株当たり純資産額	561.46円
1株当たり当期純利益金額	53.52円	1株当たり当期純利益金額	76.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.20円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	211,162	305,900
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	211,162	305,900
期中平均株式数（株）	3,945,404	4,000,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	219,433	235,813
（うち新株予約権（株））	(219,433)	(235,813)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権5,400個（普通株式5,400株）	平成17年9月28日定時株主総会において決議された新株予約権5,400個（普通株式5,400株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,346	652,874
売掛金	52,260	59,762
営業立替金	1,373,254	1,153,897
商品及び製品	2,400	17,588
仕掛品	4,002	5,642
貯蔵品	1,447	1,275
前払費用	40,410	49,110
繰延税金資産	10,553	17,268
短期貸付金	130,000	240,000
未収入金	19,811	26,266
その他	1,460	969
貸倒引当金	△1,446	△1,240
流動資産合計	2,080,499	2,223,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,030	100,781
減価償却累計額	△66,754	△71,779
建物（純額）	27,275	29,001
工具、器具及び備品	176,466	198,309
減価償却累計額	△128,589	△147,281
工具、器具及び備品（純額）	47,877	51,028
有形固定資産合計	75,153	80,029
無形固定資産		
商標権	853	624
ソフトウェア	157,561	173,247
ソフトウェア仮勘定	5,114	2,100
その他	614	614
無形固定資産合計	164,145	176,586
投資その他の資産		
投資有価証券	339,180	416,366
関係会社株式	941,133	941,133
敷金及び保証金	109,398	122,267
その他	2,387	2,840
投資その他の資産合計	1,392,100	1,482,607
固定資産合計	1,631,398	1,739,224
資産合計	3,711,898	3,962,640

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,520	19,920
短期借入金	975,000	931,000
未払金	141,182	131,262
未払費用	25,978	29,910
未払法人税等	34,250	122,495
未払消費税等	13,860	38,443
前受金	92,040	22,328
営業預り金	491,668	472,015
預り金	41,082	31,251
前受収益	10,240	9,342
賞与引当金	16,152	19,392
役員賞与引当金	24,189	31,278
流動負債合計	1,868,165	1,858,639
固定負債		
預り保証金	10,095	10,095
繰延税金負債	16,210	35,701
固定負債合計	26,306	45,796
負債合計	1,894,471	1,904,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,140	632,169
資本剰余金		
資本準備金	371,389	379,418
その他資本剰余金	2,598	2,598
資本剰余金合計	373,988	382,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,463,683	1,639,873
利益剰余金合計	1,463,683	1,639,873
自己株式	△756,428	△756,428
自己株式申込証拠金	—	27,230
株主資本合計	1,705,383	1,924,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,292	95,902
評価・換算差額等合計	66,292	95,902
新株予約権	45,751	37,440
純資産合計	1,817,427	2,058,204
負債純資産合計	3,711,898	3,962,640

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）	当事業年度 （自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	2,987,848	3,161,923
売上原価	2,127,337	2,259,290
売上総利益	860,510	902,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,100	79,704
給料及び手当	111,158	128,800
法定福利費	28,816	32,841
賞与引当金繰入額	2,275	3,188
役員賞与引当金繰入額	25,875	31,278
外注人件費	29,351	12,508
賞与	26,730	25,687
株式報酬費用	25,686	—
消耗品費	7,348	19,006
支払報酬	42,872	37,451
減価償却費	9,017	7,365
地代家賃	22,040	19,685
貸倒引当金繰入額	253	△206
その他	114,324	124,155
販売費及び一般管理費合計	523,851	521,466
営業利益	336,659	381,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,018	9,580
受取手数料	853	853
保険解約返戻金	779	—
システム導入負担金	847	1,568
投資事業組合運用益	84	14,052
補助金収入	19,000	19,000
その他	706	979
営業外収益合計	29,289	46,034
営業外費用		
支払補償費	3,285	670
その他	518	—
営業外費用合計	3,803	670
経常利益	362,146	426,530
特別利益		
投資有価証券売却益	7,487	60
新株予約権戻入益	1,706	62
特別利益合計	9,193	122
特別損失		
固定資産除却損	88	164
減損損失	58,068	—
特別損失合計	58,156	164
税引前当期純利益	313,183	426,487
法人税、住民税及び事業税	127,778	178,386
法人税等調整額	982	△3,621
法人税等合計	128,761	174,764
当期純利益	184,422	251,722

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,074,254	50.3	1,153,418	51.1
II 外注費		402,576	18.8	347,493	15.4
III 経費	※3	659,218	30.9	757,432	33.5
計		2,136,048	100.0	2,258,344	100.0
他勘定振替	※4	8,259		10,599	
当期発生総原価		2,127,789		2,247,744	
期首仕掛品たな卸高		3,550		4,002	
期首商品たな卸高		—		2,400	
商品仕入高		2,400		28,375	
計		2,133,739		2,282,521	
期末仕掛品たな卸高		4,002		5,642	
期末商品たな卸高		2,400		17,588	
売上原価		2,127,337		2,259,290	

(注)

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算による実際原価計算を行 っております。	1 原価計算の方法 同 左
※2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 603,120千円 賞与 137,094千円 法定福利費 125,029千円 賞与引当金繰入額 12,967千円	※2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 660,455千円 賞与 148,880千円 法定福利費 139,076千円 賞与引当金繰入額 16,203千円
※3 経費の主な内訳は次のとおりであります。 振込手数料 173,397千円 営業手数料 46,285千円 サブリース費用 3,517千円 地代家賃 96,561千円 修繕費 73,682千円	※3 経費の主な内訳は次のとおりであります。 振込手数料 174,969千円 営業手数料 51,632千円 サブリース費用 3,059千円 地代家賃 99,633千円 修繕費 123,679千円
※4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 3,144千円 ソフトウェア仮勘定 5,114千円	※4 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 10,599千円 ソフトウェア仮勘定 ー千円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	603,250	350,499	—	350,499	1,354,912	1,354,912	△537,527	—	1,771,135
当期変動額									
新株の発行	20,889	20,889		20,889					41,779
剰余金の配当					△75,650	△75,650			△75,650
当期純利益					184,422	184,422			184,422
自己株式の取得							△251,662		△251,662
自己株式の処分			2,598	2,598			32,761		35,359
自己株式申込証拠金の 入金									—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	20,889	20,889	2,598	23,488	108,771	108,771	△218,901	—	△65,751
当期末残高	624,140	371,389	2,598	373,988	1,463,683	1,463,683	△756,428	—	1,705,383

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△33,537	35,972	1,773,569
当期変動額			
新株の発行			41,779
剰余金の配当			△75,650
当期純利益			184,422
自己株式の取得			△251,662
自己株式の処分			35,359
自己株式申込証拠金の 入金			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	99,829	9,778	109,608
当期変動額合計	99,829	9,778	43,857
当期末残高	66,292	45,751	1,817,427

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	624,140	371,389	2,598	373,988	1,463,683	1,463,683	△756,428	—	1,705,383
当期変動額									
新株の発行	8,029	8,029		8,029					16,058
剰余金の配当					△75,533	△75,533			△75,533
当期純利益					251,722	251,722			251,722
自己株式の取得									—
自己株式の処分									—
自己株式申込証拠金の 入金								27,230	27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
当期変動額合計	8,029	8,029	—	8,029	176,189	176,189	—	27,230	219,477
当期末残高	632,169	379,418	2,598	382,017	1,639,873	1,639,873	△756,428	27,230	1,924,861

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	66,292	45,751	1,817,427
当期変動額			
新株の発行			16,058
剰余金の配当			△75,533
当期純利益			251,722
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
自己株式申込証拠金の 入金			27,230
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,610	△8,310	21,299
当期変動額合計	29,610	△8,310	240,777
当期末残高	95,902	37,440	2,058,204